



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 阿部 真琴

TEL 03-3626-2341

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日

平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	22,949	1.2	1,577	3.9	1,624	4.4	880	12.9
26年12月期第2四半期	22,682	—	1,517	—	1,556	—	780	—

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 907百万円 (15.4%) 26年12月期第2四半期 786百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	46.21	45.40
26年12月期第2四半期	41.45	40.40

(注)平成26年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	27,936	—	13,275	—	47.5	—
26年12月期	31,166	—	12,819	—	41.1	—

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 13,271百万円 26年12月期 12,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	25.00
27年12月期	—	11.50	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	11.50	—	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,540	4.2	3,590	4.6	3,620	3.9	1,900	5.8	100.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	19,340,800 株	26年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	267,000 株	26年12月期	358,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	19,063,026 株	26年12月期2Q	18,828,366 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益向上や雇用情勢の回復が賃上げ気運につながるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、海外経済の下振れリスクなど、不透明感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは飲食事業におきまして居酒屋本来の機能に原点回帰し、当社の理念である「出会い、語り、憩い、癒し」のサービスを、特徴ある料理とともに提案し、ファミリー層を含めより幅広い方々にご来店いただけるような店舗づくりを目指してまいりました。

六次産業企業として、八幡浜市（愛媛県）に続き、大田市（島根県）におきましては、漁業権を保有している社員と自社船舶を活用した鮮魚の調達を進めました。また、全国各地で、その土地の食材を活用した地産地消のメニュー推進に積極的に取り組み、地元の特色ある旬の食材をお客様に選んでいただける店舗づくりを続けております。

増加の一途をたどる訪日外国人のお客様に、日本料理と伝統文化の複合価値をご提供し、来客数の増加を実現致しました。新鮮な魚介類を提供する主力の海鮮居酒屋「はなの舞」ブランドは、おかげさまで今年20周年を迎えました。居酒屋ならではのサービスをお届けできるよう、更なるブラッシュアップに努め、産地として根強い人気の北海道商材を中心に切り揃えた、「北海道直送花の舞」業態を開発いたしました。本店と位置付ける本場北海道札幌市中央区「札幌北2条店」や、東京都千代田区「秋葉原駅前店」では、活イカの姿造りなど北海道の商材メニューを豊富に取り揃えております。下期は同業態で「京急川崎駅前店」等の開店を予定しております。

店舗展開におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。一方で、業態転換や閉店による店舗の見直しも積極的に実施いたしました。

コントラクト事業(自衛隊の基地内における食堂施設の運営事業等)におきましては、継続的に店舗およびメニューの見直しを行うとともに、新たな受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が12店舗（5店舗の退店）、フランチャイズへの建売が7店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は311店舗（前期末307店舗、前年同期末300店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（9店舗の退店）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は94店舗（前期末100店舗、前年同期末100店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が4店舗（8店舗の退店）、直営店からの転換が7店舗（直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は299店舗（前期末300店舗、前年同期末298店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第2四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は735店舗、当社の店舗数は704店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高22,949百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,577百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益1,624百万円（前年同期比4.4%増）、四半期純利益880百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて3,230百万円減少し、27,936百万円となりました。減少の主な内訳は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の減少3,019百万円のほか、のれんが240百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて3,685百万円減少し、14,660百万円となりました。減少の主な内訳は、買掛金が2,160百万円、未払法人税等が158百万円、有利子負債が759百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて455百万円増加し、13,275百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが284百万円あった一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が880百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により535百万円減少、投資活動により803百万円減少、財務活動により1,680百万円減少した結果、前連結会計年度末より3,019百万円減少し5,339百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、535百万円（前年同四半期は765百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,577百万円、減価償却費726百万円、のれん償却額240百万円による増加があった一方で、仕入債務が2,160百万円減少、未払金が581百万円減少、法人税等の支払額が831百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、803百万円（前年同四半期は497百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が673百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が172百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、1,680百万円（前年同四半期は1,601百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が657百万円、自己株式の取得による支出が260百万円、配当金の支払額が284百万円、割賦債務の返済による支出が593百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年2月10日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,869千円減少するとともに、利益剰余金が6,351千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358,710	5,339,171
売掛金	427,066	345,398
F C債権	421,124	386,595
商品	356,619	337,172
貯蔵品	13,858	12,129
その他	1,291,159	1,512,416
貸倒引当金	△97,949	△103,747
流動資産合計	10,770,589	7,829,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,117,337	5,114,751
その他（純額）	1,008,603	945,657
有形固定資産合計	6,125,940	6,060,409
無形固定資産		
のれん	7,116,757	6,876,738
その他	54,723	47,132
無形固定資産合計	7,171,481	6,923,871
投資その他の資産		
差入保証金	6,286,298	6,381,404
その他	849,095	747,452
貸倒引当金	△36,902	△5,999
投資その他の資産合計	7,098,490	7,122,856
固定資産合計	20,395,913	20,107,137
資産合計	31,166,502	27,936,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,799,280	1,638,884
F C債務	705,336	538,507
1年内返済予定の長期借入金	3,062,138	2,507,269
未払法人税等	925,296	767,074
賞与引当金	78,780	67,775
役員賞与引当金	63,300	13,570
資産除去債務	17,435	13,382
その他	4,437,804	3,965,855
流動負債合計	13,089,373	9,512,318
固定負債		
長期借入金	19,056	416,022
退職給付に係る負債	138,951	135,156
資産除去債務	830,878	864,227
その他	4,268,684	3,733,272
固定負債合計	5,257,570	5,148,678
負債合計	18,346,943	14,660,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,774,083	2,680,198
利益剰余金	4,629,307	5,231,900
自己株式	△356,826	△436,249
株主資本合計	12,819,185	13,248,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	30,413
退職給付に係る調整累計額	△14,277	△7,138
その他の包括利益累計額合計	△2,863	23,274
少数株主持分	3,237	3,532
純資産合計	12,819,559	13,275,277
負債純資産合計	31,166,502	27,936,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,682,269	22,949,567
売上原価	7,571,513	7,697,320
売上総利益	15,110,756	15,252,246
販売費及び一般管理費	13,593,239	13,675,148
営業利益	1,517,516	1,577,098
営業外収益		
受取利息	7,974	6,647
受取配当金	1,120	1,030
受取手数料	57,159	58,775
補助金収入	21,263	19,772
その他	13,714	14,125
営業外収益合計	101,232	100,350
営業外費用		
支払利息	54,530	43,952
その他	7,720	9,281
営業外費用合計	62,250	53,233
経常利益	1,556,498	1,624,215
特別利益		
固定資産売却益	15,474	6,602
収用補償金	—	88,460
特別利益合計	15,474	95,062
特別損失		
固定資産除却損	26,941	39,983
減損損失	102,081	95,841
その他	10,400	6,317
特別損失合計	139,423	142,142
税金等調整前四半期純利益	1,432,549	1,577,135
法人税、住民税及び事業税	804,015	720,734
法人税等調整額	△151,297	△24,869
法人税等合計	652,718	695,865
少数株主損益調整前四半期純利益	779,831	881,270
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△645	294
四半期純利益	780,476	880,975

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	779,831	881,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,493	18,999
退職給付に係る調整額	—	7,138
その他の包括利益合計	6,493	26,138
四半期包括利益	786,325	907,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,970	907,114
少数株主に係る四半期包括利益	△645	294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,432,549	1,577,135
減価償却費	756,776	726,500
のれん償却額	240,019	240,019
減損損失	102,081	95,841
長期前払費用償却額	32,449	29,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,040	△11,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,800	△49,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,605	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,685	△25,105
受取利息及び受取配当金	△9,094	△7,677
支払利息	54,530	43,952
固定資産売却損益(△は益)	△15,474	△6,602
固定資産除却損	26,941	39,983
収用補償金	—	△88,460
補助金収入	△21,263	△19,772
売上債権の増減額(△は増加)	63,823	81,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,284	21,175
F C債権の増減額(△は増加)	68,128	34,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,977,084	△2,160,396
F C債務の増減額(△は減少)	△118,059	△166,828
未払金の増減額(△は減少)	△493,925	△581,298
その他	1,081,315	437,920
小計	1,278,049	228,662
利息及び配当金の受取額	9,105	7,677
収用補償金の受取額	—	88,460
補助金の受取額	21,263	19,772
利息の支払額	△54,615	△44,087
法人税等の支払額	△485,236	△831,997
リース解約金の支払額	△2,856	△4,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,709	△535,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△365,174	△673,613
固定資産の売却による収入	21,308	7,135
固定資産の除却による支出	△17,142	△14,569
差入保証金の差入による支出	△178,716	△172,533
差入保証金の回収による収入	75,570	79,331
その他	△33,218	△29,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,374	△803,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△654,865	△657,903
自己株式の処分による収入	45,000	87,500
自己株式の取得による支出	—	△260,808
配当金の支払額	△188,094	△284,848
割賦債務の返済による支出	△663,993	△593,167
リース債務の返済による支出	△139,494	△134,659
その他	—	△336,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,447	△1,680,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333,111	△3,019,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,759	8,358,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106,447	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,127,094	5,339,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。